

# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
	<p>&lt; viii 教育政策全体のPDCAサイクルの構築、教育関連データの整備の充実 &gt;</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 30%; border: 1px solid orange; padding: 5px;"> <p>教育政策全体のPDCAサイクルを構築するため、第3期教育振興基本計画において、教育政策の進捗把握・改善のための仕組み等を構築</p> <p>《文部科学省、都道府県、市町村》</p> </div> <div style="width: 35%; border: 1px solid orange; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期教育振興基本計画策定時に整理するロジックモデルを活用し、幼児教育から高等教育、社会人教育までライフステージを通じた教育政策全体について、PDCAサイクルの推進</li> <li>・地方自治体について、国の策定する教育振興基本計画とその指標やロジックモデル等を参酌しつつ、実効性のあるPDCAサイクルの構築を普及促進</li> </ul> </div> <div style="width: 30%; border: 1px solid orange; padding: 5px;"> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div style="width: 30%; border: 1px solid orange; padding: 5px;"> <p>第3期教育振興基本計画において、教育施策の効果等を専門的・多角的に分析・検証するために必要なデータ・情報の体系的な整備や、実証的な研究の充実を含めた総合的な体制の在り方を検討</p> <p>《文部科学省》</p> </div> <div style="width: 35%; border: 1px solid orange; padding: 5px;"> <p>教育政策の効果及び費用、環境要因等の評価・分析を促進するため、教育関連データの整備・改善・充実や研究成果の蓄積、多様な研究者による活用等を促進するための取組を推進</p> </div> <div style="width: 30%; border: 1px solid orange; padding: 5px;"> <p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p> </div> </div>							

# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
		～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度						
			通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				
		< i 国立大学法人運営費交付金を重点配分するインセンティブ導入 >								
② 民間資金の導入促進	各国立大学において、取組構想の成果を検証する評価指標を設定。民間資金の獲得割合の上昇も一つの指標とする	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期中期目標期間を通じて推進</li> <li>・各国立大学の取組構想の進捗状況を確認、各国立大学ごとに予め設定した評価指標を用いて、その向上度合いに応じて段階的な評価を実施し、運営費交付金の重点配分に反映</li> </ul>				2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、民間資金獲得に向けた一層の努力を促す方策を検討	暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度:18千件、390億円)</li> <li>【2018年度:2013年度比1.3倍】</li> <li>【2020年度:2013年度比1.5倍】</li> </ul>	( i ~ iv、viを通じて)  ・企業から大学・公的研究機関への研究費総額(2014年度:約1151億円(A)) 【2018年度:A比1.3倍】 【2020年度:A比1.5倍】  ※今後10年間で大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資の3倍増を目指す	
	《国立大学、文部科学省》									

# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
			通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
② 民間資金の導入促進	< ii 国立大学の財源の多様化 >								
	国立大学経営力戦略に基づき、各国立大学において、可能な限り民間との共同研究・受託研究に関する目標を設定	「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定	各国立大学における研究者、リサーチ・アドミニストレーター(URA)、知的財産の取得・活用、設備利用の支援スタッフ等により産学連携を総合的に企画推進する環境を整備 第3期中期目標期間を通じて推進			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		<b>&lt;再掲&gt;</b> ・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額(2013年度:18千件、390億円) 【2018年度:2013年度比1.3倍】 【2020年度:2013年度比1.5倍】  ・企業から大学・公的研究機関への研究費総額(2014年度:約1151億円(A)) 【2018年度:A比1.3倍】 【2020年度:A比1.5倍】  ※今後10年間で大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資の3倍増を目指す	( i ~ iv、vi を通じて )
	産学官連携推進上のリスク要因を各大学が適切にマネジメントできる方策について検討	共同研究契約に係る技術流出防止等に関する事務処理参考資料を整理	各国立大学が共同研究締結時の不実施補償、秘密保持等の知的財産の取扱いにより共同研究等を制約されないよう、各国立大学において共同研究等に関する戦略策定 第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
	国立大学における余裕金の運用範囲の拡大、収益を伴う事業の範囲の明確化等について検討・制度整備	収益を伴う事業の明確化、株式等を取得・保有できる場合の要件緩和等の通知発出	第3期中期目標期間を通じて財源多様化の取組を推進 各国立大学で更なる民間資金獲得のための方策を整理			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
	国立大学と民間企業等との共同研究における間接経費の必要性に係る算定モデル策定について検討	「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定	各国立大学において、民間企業等との共同研究における間接経費の在り方について検討し、共同研究契約等に反映。第3期中期目標期間を通じて産学連携の取組を推進			中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			

# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
			通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
		< iii マッチングファンド型制度の適用加速 >							
② 民間資金の導入促進	マッチングファンド型制度について、適用対象制度の設定、現状把握	応用研究向けの研究費制度について、マッチングファンド型の適用対象制度を第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大				中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		・応用研究向け研究費制度へのマッチングファンド型の適用状況 【2020年度まで増加傾向】	( i ~ iv、vi を通じて )
	《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》								
	・共同研究・財源多様化等の取組を通じて、民間から大学・公的研究機関への研究費流入を促進 ・第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大					中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		<b>&lt;再掲&gt;</b> ・大学等と民間企業との共同研究件数・受入金額  ・企業から大学・公的研究機関への研究費総額(2014年度:約1151億円(A)) 【2018年度:A比1.3倍】 【2020年度:A比1.5倍】 ※今後10年間で大学・国立研究開発法人等への民間研究開発投資の3倍増を目指す	
	《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》								
		< iv マッチングプランナー制度の活用推進 >							
マッチングプランナー制度の活用推進	活用推進、支援終了後の継続的フォローアップ				中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		・地域の企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングによる共同研究件数 【2018年度600件】 【2020年度1000件】		
《文部科学省》									

# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
			通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
② 民間資金の導入促進	<p>&lt; v 国立大学法人に対する寄附金 &gt;</p> <p>学生等に対する修学支援事業のために充てられる個人からの寄附金に係る税額控除の導入について、平成28年度税制改正において対応</p> <p>《文部科学省、国立大学》</p>			<p>・各国立大学において寄附金収入の拡大に向けた専門スタッフの配置や寄附金獲得に向けた戦略策定、取組の推進</p> <p>・取組状況とその成果について中間検証し、寄附金獲得に向けた一層の努力を促す方策を検討</p>		<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>		<p>・国立大学における寄附金受入額(2014年度:約729億円) 【2018年度:2014年度比1.2倍】 【2020年度:2014年度比1.3倍】</p> <p>(①vi、②i～v通じて)</p> <p>・世界大学ランキング:2018年、2020年、2023年を通じて、トップ100に我が国大学10校以上とする、 ・第3期国立大学法人中期目標・計画の達成状況について、2019年度暫定評価において達成見込みを確認し、2021年度に中期目標を全法人において達成することを目標とする、 など高等教育の質の向上を図る。</p>	



# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
			通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
② 民間資金の導入促進	<p>&lt; vi 研究開発投資拡大に向けた民間資金の導入促進 &gt;</p>							<p>・PRISM 2018年度内に対 象施策の選定状 況を踏まえて民間 への技術移転や 民間からの資金等 の受入れ状況に 関する指標等を策 定 【2018年度、2020 年度：設定された 指標等の達成】</p>	<p>( i ~ iv、viを 通じて)</p> <p>↓</p> <p>・企業から大 学・公的研究 機関への研究 費総額(2014年 度：約1151億円 (A)) 【2018年度：A 比1.3倍】 【2020年度：A 比1.5倍】</p> <p>※今後10年間で 大学・国立研究開 発法人等への民 間研究開発投資 の3倍増を目指す</p>
	<p>経済社会・科学技術イノ ベーション活性化委員 会において、研究開発 投資拡大に向けた民間 資金の導入促進につい て検討</p>	<p>「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」を踏まえ、研 究開発投資拡大に向けた民間資金導入促進のための取組を推進</p>	<p>予算編成プロセスの改革 民間研究開発投資誘発効果の高い領域への各省施策の誘導を 図る官民研究投資拡大プログラム(PRISM)の検討・推進</p>	<p>研究開発投資拡大に向けた制度改革 大学及び国立研究開発法人等が「運営」から戦略的「経営」へと 脱却するなどの改革及び産学連携の推進等を後押しするための 制度改革 等</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内 容を追加・修正の上、推進・ 拡大</p>				
		《内閣府政策統括官(経済社会システム担当、科学技術・イノベーション担当)》							

# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度						
	通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				(i、ii通じて)
<p>③ 予算の質の向上・重点化</p> <p>大学改革の主な取組</p> <p>競争的研究費改革と一体的に検討・実施</p>								
<p>＜i 大学改革と競争的研究費改革の一体的推進＞</p>								
<p>国立大学経営力戦略の着実な実行</p> <p>《文部科学省、国立大学》</p>	<p>国立大学法人運営費交付金において、「学長の裁量による経費」を区分し、学長のリーダーシップによる改革の取組を推進 第3期中期目標期間を通じて推進</p>			<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>		<p>指定国立大学法人・研究力の強化(論文被引用数等)、国際協働(査読付国際共著論文数等)、社会との連携(寄附金収入、産学連携等収入等)</p> <p>【2018年度、2020年度：各指定国立大学法人が認可を受け公表する中期計画に基づき年度計画において具体的に設定する研究力の強化、国際協働、社会との連携に関する数値等の達成】</p> <p>・公募時の卓越研究員予定人数に対する申請者の割合(2016年度：5.66倍) 【2018年度、2020年度：3倍以上】</p> <p>・卓越研究員の研究業績に関する指標 【2018年度、2020年度：卓越研究員の研究業績を測定するために設定する論文等の指標の達成】</p>	<p>・国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数(2013年度現在16千人) 【2018年度：2015年度比+300人】 【2021年度：2015年度比+600人】</p> <p>(i～iv通じて)</p> <p>・研究の質の向上に関する指標 ＞被引用回数トップ10%論文の割合： 2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標</p>	
<p>指定国立大学法人制度の検討・制度整備</p> <p>《文部科学省》</p>	<p>申請に基づき指定国立大学法人を指定 第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認</p>			<p>暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>				
<p>卓越研究員制度の検討・実施</p> <p>《文部科学省、国公立大学》</p>	<p>卓越研究員制度について、第5期科学技術基本計画に基づき推進</p>			<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>				
<p>卓越大学院プログラム(仮称)の具体化に向け産学官からなる検討会等において検討 国公立大学における卓越大学院プログラム(仮称)の具体化に向けた取組</p> <p>《文部科学省、国公立大学》</p>	<p>博士課程リーディングプログラムについて、これまでの成果等を検証 卓越大学院プログラム(仮称)の運用開始 運用状況とその成果について中間検証、中間検証を踏まえ、推進</p>			<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>				
<p><b>卓越大学院プログラム及び博士課程教育リーディングプログラムKPI (第一階層)</b></p> <p>・プログラム履修生の活動状況(国際学会発表者、国際ジャーナルへの掲載数等)及び修了後の活動状況(優れた研究成果による受賞実績等)、国際協働(海外大学との連携状況等)、社会との連携(寄附金収入、産学連携等収入等) 【2018年度、2020年度：各選定大学が公表する事業計画の中で具体的に設定する当該卓越大学院プログラムに係る国際学会発表者数、国際ジャーナルへの掲載数、優れた研究成果による受賞実績等、海外大学との連携状況、寄付金収入・産学連携等収入等に関する数値の達成】</p>								

# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

集中改革期間						2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
～2016年度 《主担当府省庁等》		2017年度	2018年度						
		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				(i、ii 通じて)  ・国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数 (2013年度現在16千人) 【2018年度:2015年度比+300人】 【2021年度:2015年度比+600人】
③ 予算の質の向上・重点化	大学改革と一体的に検討・実施								
	競争的研究費改革の主な取組								(i～iv 通じて)  ・研究の質の向上に関する指標 ➢被引用回数トップ10%論文の割合: 2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標
	文部科学省及び内閣府の大学等向け競争的研究費(新規採択案件)について間接経費30%措置 《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)、文部科学省》	大学等向け競争的研究費の間接経費の措置について、第5期科学技術基本計画に基づき推進・拡大					中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大		
直接経費からの人件費支出の柔軟化について検討 《文部科学省、国立大学》	人事給与システム改革の状況を踏まえ、直接経費からの人件費支出の柔軟化について、第5期科学技術基本計画に基づき順次実施・拡大					中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			
科学研究費助成事業の研究種目・審査システムを見直し 《文部科学省》	科学研究費助成事業の改革について、第5期科学技術基本計画に基づき推進					中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大			



# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

	集中改革期間					2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度						
③ 予算の質の向上・重点化		通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会				(i、ii通じて)
	<p>＜ii 有能な人材の流動化＞</p> <p>年俸制・クロスアポイントメント制度等、人事給与システム改革と業績評価に関する第3期中期目標期間を通じた計画を各国立大学において策定</p> <p>各国立大学において計画に沿って人事給与システム改革を推進 第3期中期目標期間を通じて推進 2019年度暫定評価において達成見込みを確認</p> <p>年俸制・クロスアポイントメント制度等のメリット等を分析、好事例を全国展開、各大学等の取組促進</p> <p>《国立大学》</p>					暫定評価を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大	<p>・クロスアポイントメント適用教員数 (2015年現在92人) 【2018年度350人】 【2020年度500人】 ※2015年末制定時 【2018年度160人】 【2020年度200人】</p> <p>・国立大学の若手(40歳未満)の本務教員数 (2013年度現在16千人) 【2018年度:2015年度比+300人】 【2021年度:2015年度比+600人】</p>	<p>(i～iv通じて)</p> <p>・研究の質の向上に関する指標 ➢被引用回数トップ10%論文の割合: 2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標</p>	

# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
			通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
③ 予算の質の向上・重点化	<p>&lt; iii 研究設備の共用化と研究費の合算使用の促進 &gt;</p>	<p>競争的資金における研究機器の共用の取扱い(2015年4月)をフォローアップ・徹底。競争的資金以外の研究費も同様の取扱いができるよう検討</p>	<p>通常国会</p>	<p>概算要求 税制改正要望等</p>	<p>年末</p>	<p>通常国会</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>	<p>・対象事業に対する購入した研究設備の共用が可能な事業制度数の割合 【2017年度:5割】 【2018年度:7割】 【2020年度:9割】</p>	<p>(i～iv通じて)</p> <p>・研究の質の向上に関する指標 ➢被引用回数トップ10%論文の割合: 2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標</p>
	<p>《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p>	<p>競争的資金における複数研究費の合算使用の取扱い(2015年4月以降公募案件から)をフォローアップ・徹底。研究機器等を購入する場合の合算使用の条件について検討。競争的資金以外の研究費も同様の取扱いができるよう検討</p>	<p>通常国会</p>	<p>概算要求 税制改正要望等</p>	<p>年末</p>	<p>通常国会</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>	<p>・対象事業に対する合算使用が可能な事業制度数の割合 【2017年度:5割】 【2018年度:7割】 【2020年度:9割】</p> <p>※2015年末制定時事業制度数 (2015年度:19) 【2018年度:2015年度比1.3倍】 【2020年度:2015年度比1.5倍】</p>	
	<p>《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p>	<p>研究設備・機器を研究組織単位で一元的にマネジメントする共用システムを導入するとともに、産学官で共用可能な研究施設・設備等を整備・運用</p>	<p>通常国会</p>	<p>概算要求 税制改正要望等</p>	<p>年末</p>	<p>通常国会</p>	<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>	<p>・共用システムを構築した研究組織数 【2018年度70】 【2020年度100】</p>	

# 経済・財政再生計画 改革工程表(改定案)

		集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
		～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
			通常国会	概算要求 税制改正要望等	年末	通常国会			
③ 予算の質の向上・重点化	<p>&lt; iv 総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化 &gt;</p>								( i ~ iv 通じて)
	<p>第5期科学技術基本計画策定 同計画の方向性の下、科学技術イノベーション総合戦略に基づき、科学技術イノベーション予算戦略会議により予算の重点化、各府省庁の取組連携確保、調整</p>	<p>第5期科学技術基本計画に基づき推進 ・経済財政諮問会議等との連携の下、総合科学技術・イノベーション会議のさらなる司令塔の強化について議論し、2020年までの「生産性革命・集中投資期間」中の取組に関するKPI・工程表を策定、その具体化に向けた取組みを推進 ・戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)について、社会実装を着実に推進するとともに、これまでの成果、実績等について、民間への技術移転等の定量的な評価を実施し、今後の施策に反映</p>				<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>		<p>・SIP 課題の採択状況を踏まえて民間への技術移転や民間からの資金等の受入れ状況に関する指標等を策定 【2018年度、2020年度：設定された指標の達成】</p> <p>・PRISM 2018年度内に対象施策の選定状況を踏まえて民間への技術移転や民間からの資金等の受入れ状況に関する指標等を策定 【2018年度、2020年度：設定された指標等の達成】</p>	<p>・研究の質の向上に関する指標 ➢被引用回数トップ10%論文の割合： 2018～2020年の我が国の総論文数に占める被引用回数トップ10%論文数の割合を10%以上とすることを目標</p>
	<p>《内閣府政策統括官(科学技術・イノベーション担当)》</p>								
<p>経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会において、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の強化について検討</p>	<p>「科学技術イノベーション官民投資拡大イニシアティブ」を踏まえ、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の強化に向けた取組を推進</p>				<p>中間検証を踏まえ、取組内容を追加・修正の上、推進・拡大</p>				
		<p>予算編成プロセスの改革 民間研究開発投資誘発効果の高い領域への各省施策の誘導を図る官民研究投資拡大プログラム(PRISM)の検討・推進</p>		<p>エビデンスに基づく効果的な官民研究開発投資の拡大 俯瞰的なデータの収集及びエビデンスの構築 重要政策課題の調査分析 各省庁の関連データを2020年までに連結</p>					
		<p>《内閣府政策統括官(経済社会システム担当、科学技術・イノベーション担当)》</p>							

4. 文教・科学技術、外交、  
安全保障・防衛等  
(外交、安全保障・防衛)